

**第 15 期
決算公告**

株 式 会 社 マ ル ク

貸 借 対 照 表
(2025 年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	605,863	流動負債	156,457
現金及び預金	468,248	一年内返済予定の長期借入金	45,272
売掛金	122,176	リース債務	2,253
その他	15,438	未払金	47,106
固定資産	41,343	未払費用	36,843
有形固定資産	18,513	未払法人税等	5,837
建物（純額）	8,378	未払消費税等	6,723
リース資産	4,650	契約負債	8,447
その他	5,484	その他	3,973
無形固定資産	3,097	固定負債	341,957
リース資産	3,097	長期借入金	335,659
投資その他の資産	19,731	リース債務	5,711
投資有価証券	553	その他	587
関係会社株式	6,000	負 債 合 計	498,415
長期前払費用	3,315	純 資 産 の 部	
敷金及び保証金	3,067	株主資本	45,060
繰延税金資産	6,510	資本金	10,000
その他	284	資本剰余金	15,000
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	15,000
		利益剰余金	123,853
		その他利益剰余金	123,853
		繰越利益剰余金	123,853
		評価・換算差額金等	△61
		その他有価証券評価差額金	△61
		純 資 産 合 計	148,791
資 産 合 計	647,207	負 債 及 び 純 資 産 合 計	647,207

損 益 計 算 書

(2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		809,076
売上原価		517,897
売 上 総 利 益		291,178
販売費及び一般管理費		211,953
営 業 利 益		79,225
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	19	
助成金収入	33,025	
その他	867	33,912
営業外費用		
支払利息		1,807
経 常 利 益		111,295
特別利益		
固定資産売却益		1,332
税 引 前 当 期 純 利 益		112,627
法人税、住民税及び事業税	5,837	
法人税等調整額	2,998	8,835
当 期 純 利 益		103,792

株主資本等変動計算書

(2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,000	－	15,000	15,000
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	－			
当期末残高	10,000	－	15,000	15,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券 評価差 額金	評価・換 算差額 等 合計	
	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,060	20,060	45,060	△51	△51	45,009
当期変動額						
当期純利益	103,792	103,792	103,792			103,792
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				△9	△9	△9
当期変動額合計	103,792	103,792	103,792	△9	△9	103,782
当期末残高	123,853	123,853	148,853	△61	△61	148,791

キャッシュ・フロー計算書

(2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	112,697
減価償却費	11,518
固定資産売却益	△1,332
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	1,807
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,278
未払金の増減額 (△は減少)	△187
未払費用の増減額 (△は減少)	4,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,104
その他	13,282
小計	139,631
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△1,807
法人税等の支払額	△7,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△693
有形固定資産の売却による収入	2,532
その他	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△36,164
リース債務の返済による支出	△2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,300
現金及び現金同等物の期首残高	374,947
現金及び現金同等物の期末残高	468,248

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	当事業年度 2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日まで
有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
固定資産の減価償却方法	1. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法（ただし、当社は 2007 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。 2. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
収益及び費用の計上基準	顧客との契約から生じる収益の計上基準 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 障がい福祉サービス事業 障がい福祉サービス事業においては、障がいのある方の社会的な自立に向けた支援を行っており、利用者にサービスを提供した時点で収益を認識しております。また、障がい福祉サービス従事者向けの研修を提供しており、研修の受講に対応して収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 30,641 千円

(2) 担保に供している資産及び債務

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 700,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、オペレーティング・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

売掛金に係る信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 8 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	553	553	－
資産計	553	553	－
(1) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	380,931	379,943	△987
(2) リース債務（１年内返済予定を含む）	7,965	7,852	△112
負債計	388,896	387,796	△1,100

（注）「現金及び預金」「売掛金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	212 円 56 銭
1 株当たり当期純利益	148 円 27 銭

12. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、本部及び各拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

私は、2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日までの第 15 期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025 年 10 月 28 日

株式会社マルク

監査役 白石 昌弘

Ⓔ